

予算特別委員会等での審査

一般会計および特別会計予算額

会計	当初予算額		
	29年度	28年度	増減率
一般会計	412億6100万円	405億6600万円	1.7%
特別会計	293億2280万6千円	290億6879万7千円	0.9%
国民健康保険特別会計	148億3290万8千円	151億8516万円	△2.3%
後期高齢者医療特別会計	28億5135万6千円	27億2064万3千円	4.8%
介護保険特別会計	85億7387万円	82億3974万8千円	4.1%
下水道事業特別会計	30億6467万2千円	29億2324万6千円	4.8%
合計	705億8380万6千円	696億3479万7千円	1.4%

※△はマイナスを表します

基金の状況

区分	平成29年度末 現在高見込	平成28年度末 現在高見込	増減額	備考
財政調整基金	21億6871万1千円	34億100万3千円	△12億3229万2千円	繰入金 12億3298万円
減債基金	32万4千円	32万3千円	1千円	
特定目的基金	20億3607万3千円	23億111万1千円	△2億6503万8千円	
ふるさと創生基金	7468万2千円	7757万2千円	△289万円	繰入金 291万6千円
公共施設等整備基金	6億1109万8千円	7億8289万4千円	△1億7179万6千円	繰入金 1億7205万2千円
みどりの基金	8億9898万3千円	8億7871万1千円	2027万2千円	
自転車等駐車場整備基金	1億621万2千円	1億617万7千円	3万5千円	
都市計画事業基金	3532万7千円	252万1千円	3280万6千円	
教育振興基金	1億3394万7千円	2億7747万円	△1億4352万3千円	繰入金 1億4359万5千円
郷土美術館建設基金	1億7582万4千円	1億7576万6千円	5万8千円	
合計	42億510万8千円	57億243万7千円	△14億9732万9千円	繰入金 15億5154万3千円

※△はマイナスを表します

平成28年度一般会計補正予算案(第9号)および3特別会計補正予算案、平成29年度一般会計予算案および4特別会計予算案は、予算特別委員会にて5日間にわたり審査されました。3面上段では委員会での審査の概要を、4・5面上段では歳出を中心とした主な質疑の内容をお知らせします。

予算特別委員会は、議長を除く全議員で構成し、篠宮正明委員長(自民クラブ)、三浦猛副委員長(公明党)の下で慎重に審査を行いました。

委員会では、28年度の補正予算案の審査の後、29年度当初予算案の総括説明およびこの説明に対する質疑を行いました。その後、歳出を中心とした審査が行われました。

29年度予算編成に当たっては、重点施策として、行政改革の推進、生活の快適性を支えるまちづくり、子どもが健やかに生まれ育つことへの支援、活力ある学校づくりの4施策を掲げています。

委員会は、28年度の補正予算案の審査の後、29年度当初予算案の総括説明およびこの説明に対する質疑を行いました。その後、歳出を中心とした審査が行われました。

29年度予算編成に当たっては、重点施策として、行政改革の推進、生活の快適性を支えるまちづくり、子どもが健やかに生まれ育つことへの支援、活力ある学校づくりの4施策を掲げています。

基本方針として、①歳入の増であり、4特別会計予

予算案に対する各会派の意見表明・賛否討論(要旨)

3面から5面上段に掲載した予算特別委員会の審査を経て、27日の本会議で予算案に対する各会派の意見表明・賛否討論が行われました。3面から5面の下段で要旨を掲載します。各会派の賛否は8面をご覧ください。

自民クラブ

市民のために安定した財政運営を!

29年度一般会計予算案について、賛成の立場から意見を申し上げます。

29年度施政方針において、「東久留米市を取り巻く社会環境は、引き続き大変厳しく、多岐にわたる懸案課題を抱えております。市長として、将来にわたり持続できる市政、安定した市政に向けて、『未来への責任』を根底に持ち、『現場主義』の基本姿勢で、『夢と希望の持てる元気なまち』を目指してまいりました。29年度は健全な財政運営と持続的成長の好循環が図れるように、力強く着実に事業を展開し、確固たるものにしていきたいと考えております。まさに好循環に向けて活動する年であり、と述べ

ている。

29年度の予算編成については、取り崩した財政調整基金を経営費に充当し、また、プライマリバランスも保たれており、財政健全経営計画(実行プラン)で掲げた財政規律は保持した予算となっている。

重点施策と財政規模の拡大については、重点施策に係る予算を図りつつも、最低限必要な予算を組織横断的に配分できるように努めている。財政規模が拡大した要因については、後期高齢者人口が引き続き増加しており、それに伴う医療・介護に関する社会保障関係経費の自然増があることに加え、重点施策に位置付けている子育て支援の充実策に向け、新年度予算では子ども家庭部関連は5億円を超える一般財源を新たに投入している。これらには東

久留米市の未来への投資として意義があるものと考えている。

民生費の推移と今後の見通しについては、この5年間の推移に着目すると、児童福祉費の伸びが民生費全体の伸びに大きく影響している。今後の民生費の推移については、子育て支援策の拡充に加え、東久留米市公共施設白書では、後期高齢者人口が今後15年近くは増加し続けると推計しており、当面、民生費は増加し続けることを想定せねばならず、国等による抜本的な財政対策が必要になると考えている。

29年度一般会計予算案は、過去最大規模となる42億6100万円となっているが、保育園・児童保育の待機児童解消対策、児童館事業、高齢者施策など東久留米市の将来に向けての重要案件が多く組み込まれている、

市民のための予算となっている。

以上の理由から、29年度一般会計予算案について賛成すべきものと考えている。

国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険・下水道事業の4特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

公明党

必要な予算確保へ丁寧な説明を!

並木市長にとって任期最後の予算となる29年度一般会計については、42億6100万円で、過去最高の予算規模となった。

予算規模拡大の要因として、社会保障経費の自然増があることに加え、重点施策に位置付けている子育て支援策の充実に向け、子育て関連経費は総額で12億円ほど増加、5億を超える一般財源を新たに投入していることである。

具体的に、待機児対策として29年度は12名、30年度に向けては24名の増員を予定しており、社会保障や待機児解消といった喫緊の課

題への対応として理解する。今後も保育園の待機児解消を計画的に進めるとともに、市立保育園への民間活力の導入を進めるよう求める。

歳入では、市税が28年度当初と比べ微増であるが、主な一般財源としての地方譲与税、地方交付税、税連動交付金は全て減少している。歳出では、特別会計繰入金を含む社会保障関係費は引き続き増加しており、歳出予算における民生費の構成比は55%を超え、対前年度比は4.4%の増。こうした状況に対応するため財政調整基金12億3298万円を繰り入れている。年度当初の財政調整基金の残高は21億6871万1000円となり、財政健全経営計画(実行プラン)に示す20億円を確保している。また、

プライマリバランスも維持できたことは一定評価するが、臨時財政対策債は17億8000万円と限度額いっぱい計上しており、今後、公共施設マネジメントへの対応も必要になることを考えると、ますます厳しい財政状況になっていくことが予想される。歳入確保、歳出削減に向けて、行財政改革をしっかりと進めていくことを求める。

個別の案件については、マイナンバーを活用したコンビニでの各種証明書の発行、街灯のLED化、通学路の防犯カメラ設置、在宅医療・介護連携の充実、認知症対策、放課後子供教室の効果的・効率的な運営体制の確立、学力調査の見直しによる学力アップなど、施策の検討、事業の着実な

取り組みを期待する。

また地方創生推進交付金は新児童館建設などにも充てられ必要不可欠である。以上の意見を付し一般会計予算案について賛成する。

国民健康保険特別会計予算案は、28年度の取り組みなどが評価されたことを受け、引き続きインセンティブを受けることができる見通しである。一般会計からの繰り出しについても、1人当たりの金額は26市中一番低い額に抑えられる見通しである。繰り入れが減額できたことで市民サービスへの予算確保が可能になる。

以上の意見を付して国民健康保険特別会計案について賛成する。

その他3特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

